

第4期 (2021年5月10日)	
基準価額	18,093円
純資産総額	480百万円
第4期 (2020年5月12日～2021年5月10日)	
騰落率	71.8%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信／内外／株式

第4期（決算日：2021年5月10日）

作成対象期間：2020年5月12日～2021年5月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、このたび、第4期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

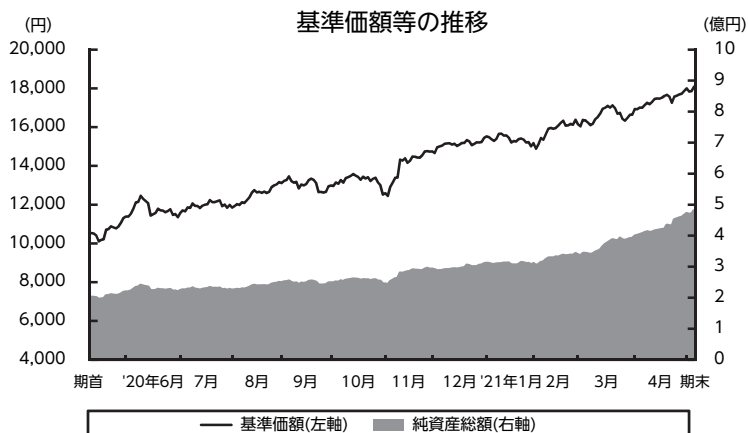
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第4期首 : 10,531円
第4期末 : 18,093円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 71.8%

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

1万口当たりの費用明細

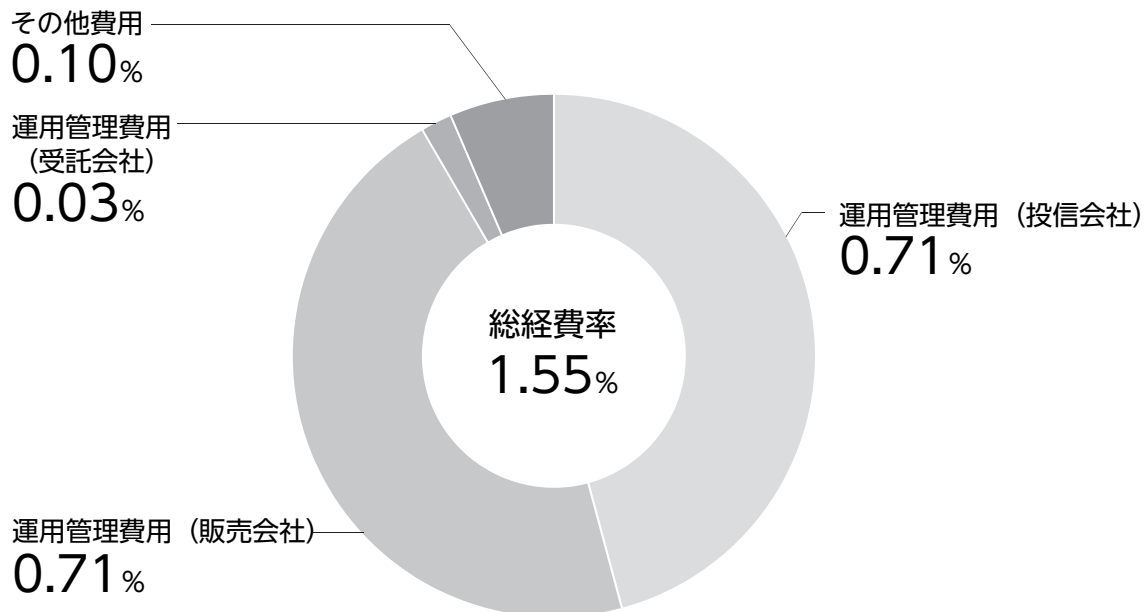
項目	当期 (2020年5月12日~2021年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	14,167円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	207円 (101)	1.459% (0.713)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.713)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.038)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.046	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.046)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.099	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.044)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(8)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する費用
合計	233	1.642	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2016/5/10~2021/5/10)



・設定日（2017年7月31日）以降の推移を表示しております。

決算日	2017/7/31 (設定日)	2018/5/10	2019/5/10	2020/5/11	2021/5/10
基準価額 (円)	10,000	11,521	11,221	10,531	18,093
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	15.21%	-2.60%	-6.15%	71.81%
純資産総額 (百万円)	104	237	217	201	480

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、期首から8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選挙を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後は、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことなどから引き続き上昇となりました。その後期末にかけても、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- ・為替市場では、期首から8月末にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念などから一時的に円高・ユーロ安となる局面もありましたが、総じては全般的に株式市場が回復したことや、都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景に円安・ユーロ高となりました。9月から10月は、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことやECBによる追加の金融緩和政策に対する期待が高まったことなどを背景に、円高・ユーロ安が進行しました。その後は、米大統領選の不透明感が後退したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから、円安・ユーロ高となりました。12月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことが好感され、ユーロは円に対して上昇しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、ドルは円に対して下落しました。その後期末にかけては、イタリア政局不安などから一時的にユーロは円に対して下落しましたが、ドラギ前ECB総裁がイタリア次期首相に指名されて政局の混乱が収束したことやユーロ圏の景況感が回復を示したことなどから、再び円に対して上昇しました。米ドルも、FOMCが金融緩和政策の維持を表明したことなどから一時的に円に対して下落することもありましたが、米国にて1.9兆ドル規模の追加経済政策が成立したこと、米長期金利が上昇したことなどを背景に、円に対して上昇しました。期を通じてみると、ユーロや米ドルなどは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	44.8%
フランス	25.5%
イタリア	6.3%
英国	5.1%
カナダ	4.3%
ドイツ	4.2%
スイス	4.0%
日本	2.3%
ルクセンブルグ	1.6%
スペイン	0.5%

◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	42.2%
消費者サービス	13.1%
家庭用品・パーソナル用品	12.3%
食品・飲料・タバコ	11.9%
自動車・自動車部品	5.7%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.1%
ソフトウェア・サービス	3.5%
小売	1.0%
—	—

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.9%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	4.7%
ケリング	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
ルルレモン・アスレティカ	カナダ	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.8%
エスティ ローダー	米国	パーソナル用品	3.7%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%
エシロールルックスオティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	自 2020年5月12日 至 2021年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,092

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2021年のプレミアム・ブランド企業の売上高動向は引き続き回復基調が続くとみています。世界中の多くの人々は新型コロナウイルスの感染拡大の中で行動制限や自粛などを経験し、その反動から「リベンジ消費」の意欲が高まっていると考えられます。人々が日常を取り戻す中で、プレミアム・ブランドなどの高額商品の消費を拡大させていくことが予想されます。プレミアム・ブランドの中でも、特に最高レベルの魅力と信頼を有するブランドに優位性があるとみており、こうしたプレミアム・ブランド企業は相対的に高い売上高成長率と高収益性を示すことができると考えます。プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

お知らせ

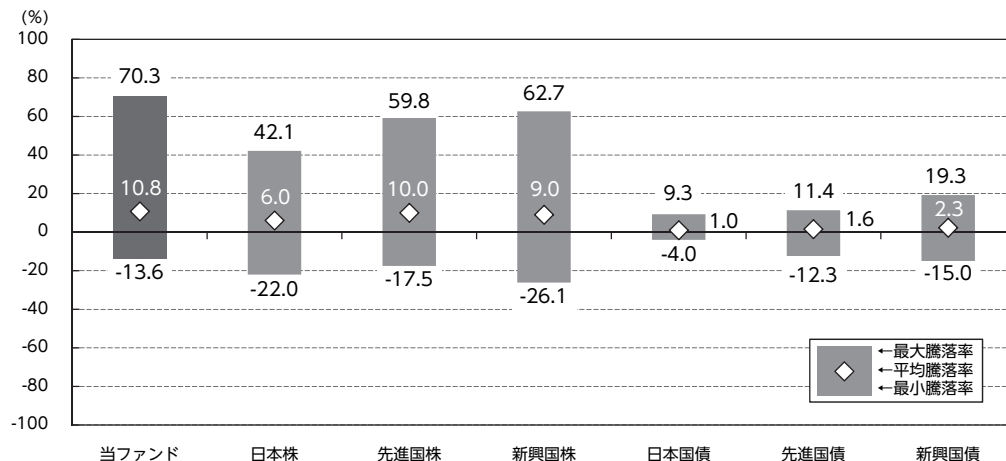
信託財産留保額を廃止するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。</p> <p>* プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2018年7月末～2021年4月末、代表的な資産クラス：2016年5月末～2021年4月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2021年5月10日現在)

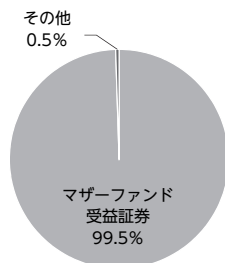
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

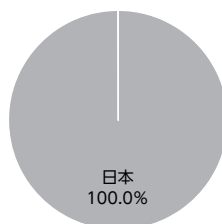
ファンド名	第4期末 2021年5月10日
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

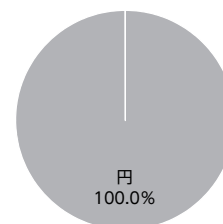
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第4期末 2021年5月10日
純資産総額	480,565,633円
受益権総口数	265,610,051口
1万口当たり基準価額	18,093円

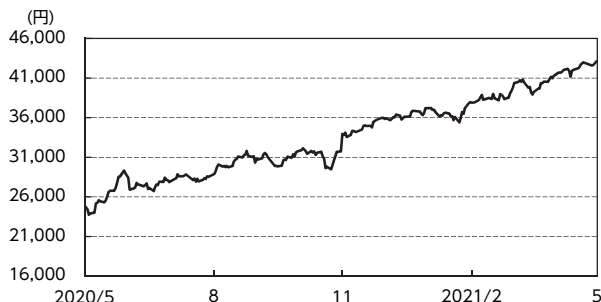
・当期中における追加設定元本額は157,301,349円、同解約元本額は83,029,846円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

(2021年5月10日現在)

■基準価額の推移



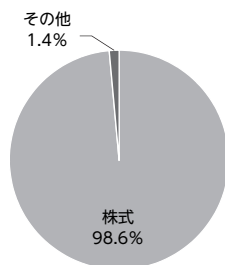
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

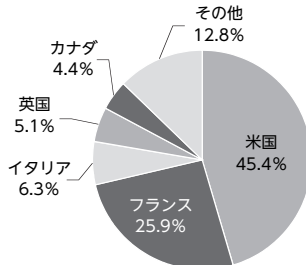
	銘柄	比率
1	LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	4.9%
2	アメリカン・エクスプレス	4.8%
3	ロレアル	4.7%
4	ケリング	4.5%
5	アップル	4.1%
6	ルルレモン・アスレティカ	3.8%
7	マリオット・インターナショナル	3.8%
8	エステティ ローダー	3.7%
9	ナイキ	3.7%
10	エシロールルックスオティカ	3.7%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

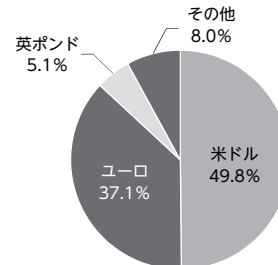
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	15 (15)
(c) その他費用 (保管費用)	15 (15)
(その他)	(0)
合計	43

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。